

新型コロナウイルス感染症により 休園・休校中の子どものメディア視聴実態と 保護者のメディア利用に対する意識 ～幼児から小学生の母親を対象にした緊急調査より～

持田聖子 (ベネッセ教育総合研究所 主任研究員) 真田美恵子 (同 主任研究員)

邵 勤風 (同 主任研究員) 李 知苑 (同 研究員) 高岡純子 (同 主席研究員)

要約

新型コロナウイルス感染症（以下、感染症と称する）の流行後の2020年5月に、幼児と小学生の子どもを持つ母親を対象にしたWebアンケート調査を行い、2,266名の回答を得た。回答者の内、感染症の流行により園や小学校を休んでいる子どもは、幼児・小学生ともに、テレビ・DVDの視聴時間が流行前より増え、3割以上が1日3時間以上視聴していた。その状態に対して保護者は気がかりを感じていた。休校中の小学生の学習において、デジタルメディアを活用している比率は3割台と少ない。保護者は、学習におけるICT環境の整備への支援や、学校でのデジタルメディアの活用促進を、感染症流行前より強く感じるようになった。感染症の終息の見通しがつかない現在、子どもの生活や学習にメディアが果たす役割はより大きくなりそうである。子どもの生活と学習を充実させるためには、ICT環境の整備と、外出自粛の中でも子どもが身体を動かせたり、友人と交流できたり、学習を止めず、有意義な時間が過ごせるような質の高いプログラムの提供や、保護者がプログラムを選びやすくする工夫が求められる。

キーワード：新型コロナウイルス感染症、外出自粛、メディア視聴時間、デジタルメディア使用時間、保護者のデジタルメディアに対する価値観

背景と目的

2020年1月より、中国湖北省武漢市を発生源とする新型コロナウイルス感染症が全世界で流行している。日本国内では1月に初めての感染者が確認された。その後、感染者が増加し、日本政府は、4月7日に特定警戒都道府県として、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、大阪府、兵庫県、福岡県に対して特別措置法に基づく緊急事態宣言を発令し、4月16日に全都道府県に拡大した（内閣官房, 2020）。期間は5月6日までとされたが、北海道、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、京都府、大阪府、兵庫県は5月31日まで延長された。その後、5月21日には対象が北海道、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県に絞られ、5月25日に5地域の緊急事態解除が宣言された。

緊急事態宣言の下では、園や学校は休校措置が取られ、企業は在宅勤務が推奨され、3割強が在宅勤務を行った（内閣府, 2020）。

感染症の拡大を防ぐため、緊急でとられた上記の措置により、多くの幼児や児童は自宅で過ごすこととな

り、仲間との集団生活や、外遊び、習いごとや校外学習の機会が失われた。園や学校、習いごとの施設によっては、自宅で過ごす子ども達にむけて、オンラインでの知育や学習への支援の試みが行われた。

筆者らは、地域によっては約2か月間に亘り、園や学校を休み、自宅で過ごした子どもたちの生活の実態と保護者の生活や学習に関わりを把握するために、1歳児から小学6年生の子どもを持つ母親を対象に、緊急のWebアンケート調査を行った。本稿では、調査時点で園や学校を休んでいた子どものメディア（テレビ、DVDなどの視聴や、学習におけるデジタルメディアの使用）の使用実態と、母親のメディア利用に対する意識と価値観に関する結果を報告する。

対象と方法

■**対象者：**2020年度5月時点での学年歴に合わせて、未就学児は1歳児（満年齢で約1歳1か月～2歳1か月が相当）から5歳児、小学生は1年生から6年生の子どもを持つ母親を対象とした。募集は、調査

会社の登録モニターに対して行った。

- **調査方法**：調査会社より条件に合う登録モニターに対して Web アンケートを配信し、各学年 206 人に達すると回収を終了した。幼児の母親 1,030 人、小学生の母親 1,236 人の合計 2,266 人の回答が得られた。
- **調査地域**：日本国内全域の対象者に対して Web アンケートを配信し、幼児、小学生とも全 47 都道府県の居住者から回答が得られた。調査時期の 5 月 22 日時点で、感染症の緊急事態宣言継続地域（北海道、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県）の居住者比率は 35.3%（801 人）、解除地域（その他 42 府県）の居住者比率は 64.7%（1,465 人）であった。
- **調査時期**：2020 年 5 月 22 日～24 日
- **調査内容**：子どもの生活・学習の実態と感染症流行前（2020 年 1 月時点）からの変化、子どものストレスサイン、養育行動（生活・学習）、生活上の悩み・気がかり、配偶者の家事・育児実態、感染症の受け止め、精神的健康状態、育児意識、生活やメディア利用に対する価値観の変化、今後の育児や教育への意向等。

分析対象者の基本的属性

本稿では、緊急事態宣言により園・小学校が休園・休校となり、調査実施時点で子どもが園・小学校を休んでいた家庭を分析対象とする。幼児全体（1,030 人）のうち、就園児の家庭は 73.9%（761 人）、未就園の家庭は 39.6%（269 人）であった。就園児の家庭のうち、休園児の家庭は 62.9%（479 人）、登園児の家庭は 37.1%（282 人）であった。小学生全体（1,236 人）の内、休校生の家庭は 50.1%（619 人）、登校生の家庭は 49.9%（617 人）であった。調査対象の子どもの学年、性別、居住地域、通っている園の種類について、詳細を表 1 に示す。

結 果

（1）幼児のメディア使用実態

テレビ・DVD の 1 日あたりの視聴について、休園児は「3 時間以上」の比率が最も高く、37.4%であった。一方、登園児は「1 時間」の比率が最も高く、32.3%

表 1：分析対象者の基本的属性

	就園児(761人)		小学生 (1,236人)	
	休園児 (479人)	登園児 (282人)	休校生 (619人)	登校生 (617人)
子の学年				
1-2歳児	18.2	25.2	-	-
3-5歳児	81.8	74.8	-	-
1-3年生	-	-	48.3	51.7
4-6年生	-	-	51.7	48.3
子の性別				
男子	51.8	47.5	48.6	52.4
女子	48.2	52.5	51.4	47.6
居住地域				
緊急事態宣言継続地域	45.3	16.0	58.3	13.3
緊急事態宣言解除地域	54.7	84.0	41.7	86.7
園の種類				
幼稚園	55.5	23.0	-	-
保育所	28.8	54.6	-	-
認定こども園	15.4	18.8	-	-
その他の園・施設	0.2	3.5	-	-
母親の就業有無				
働いている	35.5	65.2	47.3	57.5
働いていない	61.8	33.7	50.2	40.2
休業中・その他	2.7	1.1	2.4	2.3

注. 数値は%

注. 緊急事態宣言継続地域は、北海道、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県（2020年5月22日時点）

注. 休園児は、就園児のうち、「休園中で休んでいる」、「登園自粛の要請を受けて、休んでいる」、「登園自粛の要請はないが、自ら休んでいる」と回答したケース。登園児は、就園児のうち、「時間や日数を減らして通っている」、「通常通り通っている」、「その他」と回答したケース。

であり、「3時間以上」は17.4%であった（図1）。休園児と登園児での視聴時間の差は、 χ^2 乗検定の結果、1%水準で有意であった。休園児の母親の80.4%が、新型コロナウイルス感染症の流行前と比較してテレビ・DVDの視聴時間が「増えた」と感じていた（表3）。登園児との比較でも、また母親の感覚からも、休園児のテレビ・DVDの視聴時間が長くなったことが明らかにになった。

デジタルメディアのうち、タブレットの使用比率は、休園児は34.0%、登園児は28.4%であった（表2）。使用時間は、休園児は72.7%、登園児は79.4%が使用していなかった（図1）。使用しているケースの中では「1時間」が休園児8.6%、登園児7.1%で最も比率が高かった。 χ^2 乗検定の結果、休園児と登園児で使用時間に5%水準の有意差がみられた。休園児の母親の72.2%は、感染症の流行前と比べて使用時間は「変わらない」と回答した（表3）。

スマートフォンの使用比率は、休園児は47.4%、登園児は46.1%であった（表2）。使用時間としては、休園児の64.5%、登園児の71.3%が使用していなかった（図1）。使用している場合、1日あたり「15分」が休園児11.3%、登園児8.9%で最も比率が高かった。 χ^2 乗検定の結果、休園児と登園児で使用時間に有意な差はみられなかった。休園児の母親の69.5%は、感染症の流行前と比べて使用時間は「変わらない」と回答した（表3）。

以上のことから、休園児の母親の感覚として、タブレットやスマートフォンなどのデジタルメディアの使用時間は感染症流行前と比べて変化がなく、テレビ・DVD

の視聴時間が増えたと感じていることがわかった。

（2）小学生の遊びや学習でのメディア使用実態

テレビ・DVDの1日あたりの視聴について、休校生は「2時間」32.1%、「3時間以上」31.5%であった（図2）。登校生は、「1時間」31.8%と「2時間」31.8%が同率であった。休校生と登校生での視聴時間の差は、 χ^2 乗検定の結果、5%水準で有意であった。休校生の母親の77.7%は、感染症の流行前と比較してテレビ・DVDの視聴時間が「増えた」と感じていた（表4）。

テレビゲームや携帯ゲーム機は小学生全体の81.3%が使用しており、1日あたりの使用時間は、休校生は「1時間」27.6%が最も比率が高く、ついで「3時間以上」23.6%であった。登校生も同様の傾向で、「1時間」25.4%が最も比率が高く、ついで「3時間以上」20.9%であった（図2）。休校生と登校生での使用時間は χ^2 乗検定の結果、有意差はみられなかった。休校生の母親の69.3%は、感染症の流行前と比較してテレビゲームや携帯ゲーム機で遊ぶ時間が「増えた」と感じていた（表4）。

学習をデジタルメディアを使って行う時間は少なく、休校生の6割、登校生の7割～8割は、「しない」であった（図3）。休校生で、デジタルメディアを宿題や宿題以外の学習で使用している場合、1日あたりの使用時間は「15分」または「30分」の比率が高かった。オンライン授業については、デジタルメディアを使用している休校生の34.6%は受けており、「30分」が全体の9.6%、「1時間」が10.7%であった。休校期間中、

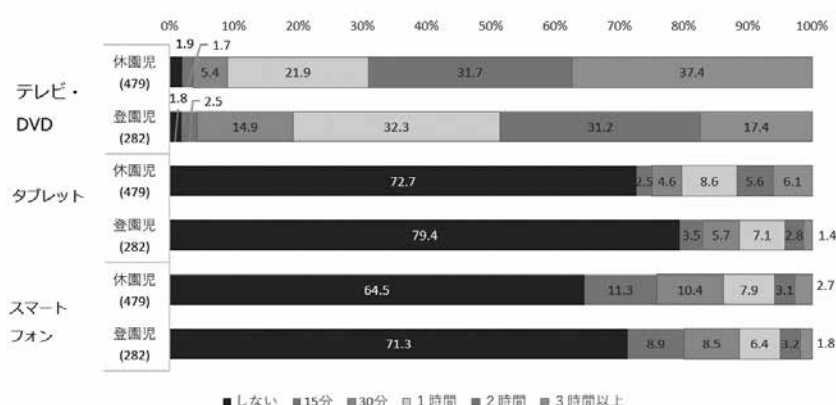


図1：幼児のメディア使用時間

表2：幼児のデジタルメディア使用比率

		(%)
タブレット	休園児(479)	34.0
	登園児(282)	28.4
スマートフォン	休園児(479)	47.4
	登園児(282)	46.1

表3：感染症流行前と比較したメディアの使用時間の変化（休園児の母親の意識）

	(%)		
	増えた	変わらない	減った
テレビ・DVD	80.4	18.2	1.5
タブレット	22.8	72.2	5.0
スマートフォン	25.1	69.5	5.4

小学校や習いごと、塾等がオンラインでの授業を提供していたケースが考えられる。学習でのデジタルメディアの使用時間について、 χ^2 乗検定の結果、休校生と登校生では、1%水準での有意差がみられた。

(3) 母親の悩みや気がかり

コロナ禍の生活の中での子どもの生活や自身のことについて、休園児家庭には「その他」を含む16項目、休校生家庭には19項目設定し、複数回答で選択してもらったところ、休園中の幼児の母親の悩みの第一位は、「子どもが友だちと会えない」で69.7%が選択した。ついで「子どもが身体を動かす機会がない」61.4%、「子どもが遊べる場所がない」56.8%と、外出自粛状況の中での悩みが挙がった（表5）。「子どもがテレビやDVDをみる時間が増えている」は、休園児の母親の悩みの第四位で、53.4%が挙げていた。登

園児の母親の場合は41.5%で、11.9ポイントの差があり、 χ^2 乗検定の結果1%水準で有意差がみられた。

小学生の場合、休校中の子どもの母親の悩みの上位3項目は、幼児と同様「子どもが身体を動かす機会がない」70.8%、「子どもが友だちと会えない」68.5%、「子どもが遊べる場所がない」53.5%であった（表6）。ついで、「子どもがゲーム機やデジタルメディアを使う時間が増えている」49.1%、「子どもがテレビやDVDをみる時間が増えている」44.9%と、ゲームやテレビ視聴等のメディアに関する悩みが挙がった。しかし、登校生の母親の場合も、ゲーム機やデジタルメディアの使用時間の増加や、テレビやDVDをみる時間が増えている悩みを4割以上が挙げており、 χ^2 乗検定の結果、休校か登校かで有意差はみられなかった。

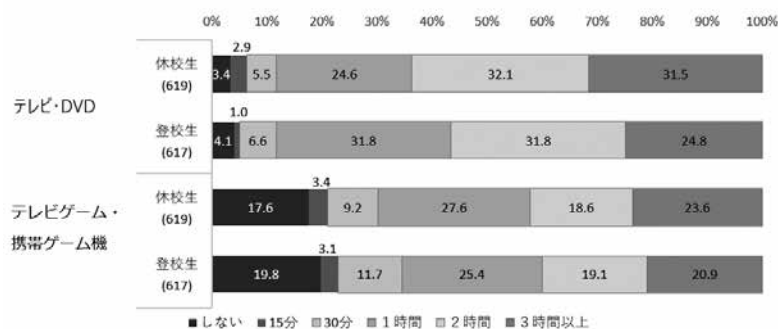


図2：小学生のメディア使用時間

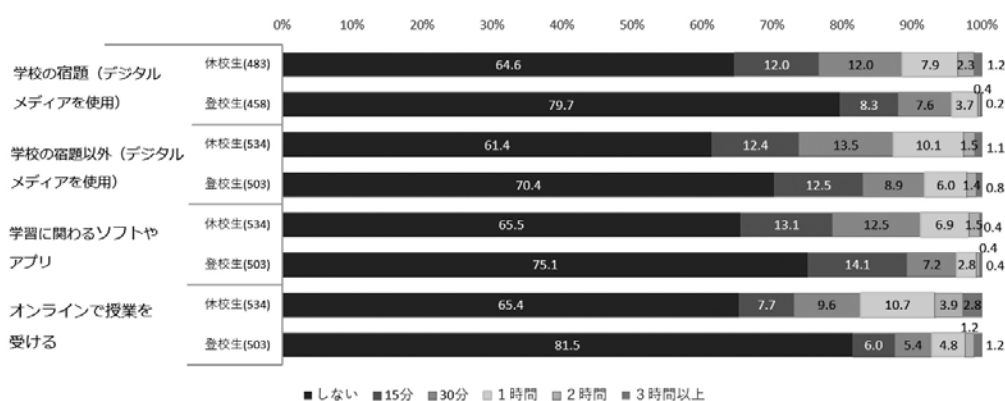


図3：小学生の学習でのデジタルメディア使用時間

注. 学校の宿題は、学校から宿題・課題を配布されている人のみ 注. デジタルメディアを使用している人のみ

表4：感染症流行前と比較したメディアの使用時間の変化（休校生の母親の意識）

	（%）		
	増えた	変わらない	減った
テレビやDVDを見る	77.7	20.5	1.8
テレビゲームや携帯ゲーム機で遊ぶ	69.3	29.1	1.6
学校の宿題をする（デジタルメディアを使う）	26.1	65.8	8.1
学校の宿題以外の勉強をする（デジタルメディアを使う）	22.8	71.1	6.1
勉強に関わるソフトやアプリを使う	26.8	69.9	3.4
オンラインで授業を受ける	30.1	67.0	2.8

注. 学校の宿題は、学校から宿題・課題を配布されている人のみ

注. デジタルメディアを使用している人のみ

(4) 使用のルールの有無と遵守

(3) で報告した通り、休園中、休校中の子どもの母親の4～5割は、家で過ごす時間が長い生活の中で、子どものテレビ・DVDの視聴時間や、ゲーム機やデジタルメディアを使う時間の増加を気がかりとして感じていた。気がかりを感じる中で、子どもとはメディアの視聴や使用についてのルールを設定していたのだろうか。「テレビやゲーム機の使い方や時間」については、休園児は52.2%、休校生は74.1%がルールを設定しており、感染症流行前の1月時点からルールのある比率は増えた(表7)。「デジタルメディアの使い方や時間」については、休園児は61.5%、休校生は73.4%が設定しており、感染症流行前の1月時点と比べるとルールのある比率は増えた。休園、休校により、子どもが家で過ごす時間が増え、テレビやゲーム、デジタルメディアの使用時間が増えたことで、ルールや約束をつくったことが示唆される。そして、休園児の7～8割、休校生の6～7割は、ルールを「守っている(よく+まあ)」と回答した(図4)。

(5) デジタルメディアの活用に対する母親の考えの変化

デジタルメディアの活用に対する母親の考えとして、休園児家庭には13項目、休校生家庭には14項目

設定し、それぞれについて「コロナ流行の前よりも今のほうがそう思うようになったか」という聞き方でたずねた。子どもが休園中・休校中の母親の考えを「感染症流行後によりそう思うようになった」と回答した比率を降順で表8、表9に示す。

感染症の流行後、「感染症流行後によりそう思うようになった」項目について、幼児と小学生の母親に共通して第一位、第二位は、メディアの環境に関する項目であった。第一位は、「デジタルコンテンツが多くて、何がいいものか分からない」で、休園児の母親68.1%、休校生の母親73.3%が「感染症流行後によりそう思うようになった」と回答した。ついで、「子どもが家庭で学習するためのデジタル環境の整備を国や自治体に支援してほしい」でそれぞれ62.8%、72.1%であった。子ども向けの遊びや知育、学習のアプリケーションが普及していく中で、その質を見極め、選びやすいような状況になることを保護者は望んでいる。また、家庭によるICT環境の格差是正のための公的な支援が望まれている。母親自身も、デジタルメディアを使いこなすスキルを身につけたいとより強く思うようになっている。また、休園児の母親は、子育てをデジタルメディアに頼ることへの罪悪感をより強く感じるようになり、デジタルメディアの使用による子どもの健康への影響

表5：幼児の母親の悩み・気がかり

	(%)	
	休園者 (479)	登園者 (282)
子どもが友だちと会えない	69.7	34.4
子どもが身体を動かす機会がない	61.4	50.0
子どもが遊べる場所がない	56.8	53.5
子どもがテレビやDVDをみる時間が増えている	53.4	41.5
家で子どもにさせる(する)ことがない	47.2	36.5
子どもが先生や地域の人などのつながりをもてない	40.9	16.0
生活リズムが崩れがちになる	40.7	23.4
(ウイルス感染が心配で)病院に行きにくい	38.0	35.8
子どもがゲーム機やデジタルメディアを使う時間が増えている	26.9	20.9
園・学校・塾などの再開時期の見通しがもてない	26.1	6.0
(あなた自身が)園・学校や地域とのつながりがもてない	24.4	10.3
子どもの食生活が乱れている	20.0	17.7
乳幼児健診や予防接種を受けられない(受けにくい)	19.6	17.4
(自宅にいる時間が増えることで)近所との騒音トラブルが気になる	14.8	9.9
子どもがマスク着用や手洗いをしてくれない	7.9	11.7
その他	1.3	1.4
特になし	5.0	9.2

注：複数回答

表6：小学生の母親の悩み・気がかり

	(%)	
	休校者 (619)	登校者 (617)
子どもが身体を動かす機会がない	70.8	65.2
子どもが友だちと会えない	68.5	57.7
子どもが遊べる場所がない	53.5	46.4
子どもがゲーム機やデジタルメディアを使う時間が増えている	49.1	45.5
子どもがテレビやDVDをみる時間が増えている	44.9	44.7
学校から出される宿題・課題への取り組みの確認やサポートが負担だ	43.5	37.4
生活リズムが崩れがちになる	42.8	37.6
勉強が遅れがちになる	42.0	45.2
(ウイルス感染が心配で)病院に行きにくい	32.8	28.4
子どもが先生や地域の人などのつながりをもてない	32.1	25.1
園・学校・塾などの再開時期の見通しがもてない	30.4	17.2
家で子どもにさせる(する)ことがない	29.6	30.0
家庭での勉強のペースが作れない	25.5	26.4
学校からの宿題・課題が少ない	21.0	24.1
子どもの食生活が乱れている	18.9	20.6
(あなた自身が)園・学校や地域とのつながりがもてない	12.0	8.1
(自宅にいる時間が増えることで)近所との騒音トラブルが気になる	10.7	6.5
子どもがマスク着用や手洗いをしてくれない	3.6	4.7
その他	1.1	0.5
特になし	2.3	3.7

注：複数回答

表7：メディアの使用に対するルールや約束の有無(「ある」の比率)

	(%)			
	休園児(幼児)		休校生(小学生)	
	調査時点 (5月)	感染症流行前 (1月)	調査時点 (5月)	感染症流行前 (1月)
テレビやゲーム機の使い方や時間	52.2	42.9	74.1	69.7
デジタルメディアの使い方や時間	61.5	52.2	73.4	67.4

注：「感染症流行前」は、2020年1月時点の状況を懐古的にきいた

をより心配するようになっていた。

休校生の母親は、「学校はデジタルメディアの活用を進めてほしい」64.3%、「子どもの学習にデジタルメディアを活用させたい」61.2%と、学校や学習面でのデジタルメディアの活用への意向が「感染症流行後により思うようになった」と回答した。コロナ禍での休校中の学校の対応が地域や学校によって異なることが報道などで分かり、今後の感染症の状

況と第二波への不安から、学校や学習でのデジタルメディアの活用に必要なと感じたことが推察される。一方、休園児の母親は、園でのデジタルメディアの活用促進については、「感染症流行後により思うようになった」比率（42.2%）と「感染症流行後よりも思わなくなった」比率（40.5%）がほぼ同じであった。遊びや習いごとでのデジタルメディアの活用促進については、幼児、小学生の母親とも、推進・

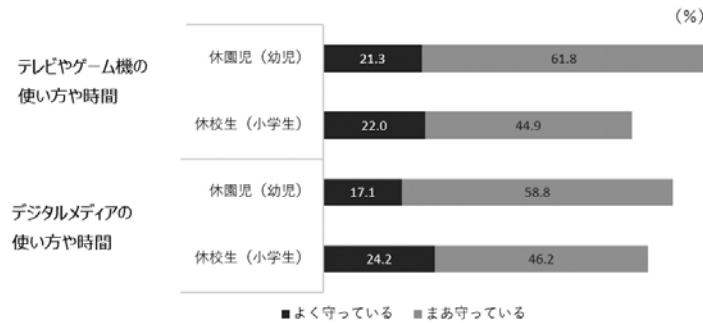


図4：メディアの使用に対するルールの順守 注：ルールや約束があると回答した人のみ

表8：デジタルメディアの活用に対する母親の考えの変化（休園児）

	感染症流行後により思うようになった	感染症流行前と変わらない	感染症流行前よりも思わなくなった
デジタルコンテンツが多くて、何がよいものかわからない	68.1	15.7	16.3
子どもが家庭で学習するためのデジタル環境の整備を国や自治体に支援してほしい	62.8	17.3	19.8
子どもは自然にデジタルメディアの適切な使い方を身につけていく	59.9	15.9	24.2
あなた自身がデジタルメディアを使いこなす力を身につけたい	58.0	16.7	25.3
子育てでデジタルメディアに頼ることに罪悪感がある	56.6	15.2	28.2
子どもの健康への影響が心配なので、デジタルメディアを使いたくない	56.6	14.4	29.0
有害サイトへのアクセスが心配なので、デジタルメディアを使いたくない	51.4	20.3	28.4
子どもの学習にデジタルメディアを活用させたい	50.8	16.3	32.9
デジタルメディアがないと子どもの生活は成り立たない	48.9	19.6	31.5
デジタルメディアがないとあなたの子育ては成り立たない	46.8	19.4	33.8
園はデジタルメディアの活用(映像配信やオンライン授業を含む)を進めてほしい	42.2	17.3	40.5
習い事(英会話やピアノなど教室に通うもの)はデジタルメディアの活用(映像配信やオンライン授業を含む)を進めてほしい	39.0	21.3	39.7
子どもの遊びにデジタルメディアを活用させたい	36.1	16.7	47.2

注：「感染症流行後により思うようになった」は、「感染症流行の前よりも今のほうが思うようになりましたか？」という問いに対して、「とてもそうである」+「まあそうである」の合計%

注：「感染症流行前よりも思わなくなった」は、「感染症流行の前よりも今のほうが思うようになりましたか？」という問いに対して、「あまりそうではない」+「まったくそうではない」の合計%

表9：デジタルメディアの活用に対する母親の考えの変化（休校生）

	感染症流行後により思うようになった	感染症流行前と変わらない	感染症流行前よりも思わなくなった
デジタルコンテンツが多くて、何がよいものかわからない	73.3	10.5	16.2
子どもが家庭で学習するためのデジタル環境の整備を国や自治体に支援してほしい	72.1	9.5	18.4
あなた自身がデジタルメディアを使いこなす力を身につけたい	65.1	14.7	20.2
デジタルメディアがないとあなたの子育ては成り立たない	64.5	11.8	23.7
学校はデジタルメディアの活用(映像配信やオンライン授業を含む)を進めてほしい	64.3	11.8	23.9
子どもの学習にデジタルメディアを活用させたい	61.2	12.0	26.8
デジタルメディアでは子どもの学習状況が見えないので不安である	58.6	13.1	28.3
子どもは自然にデジタルメディアの適切な使い方を身につけていく	57.8	12.3	29.9
有害サイトへのアクセスが心配なので、デジタルメディアを使いたくない	57.0	14.4	28.6
子どもの健康への影響が心配なので、デジタルメディアを使いたくない	49.9	11.8	38.3
デジタルメディアがないと子どもの生活は成り立たない	47.0	14.2	38.8
習い事(英会話やピアノなど教室に通うもの)はデジタルメディアの活用(映像配信やオンライン授業を含む)を進めてほしい	45.2	16.2	38.6
子育てでデジタルメディアに頼ることに罪悪感がある	41.4	14.1	44.6
子どもの遊びにデジタルメディアを活用させたい	34.9	15.2	49.9

注：「感染症流行後により思うようになった」は、「感染症流行の前よりも今のほうが思うようになりましたか？」という問いに対して、「とてもそうである」+「まあそうである」の合計%

注：「感染症流行前よりも思わなくなった」は、「感染症流行の前よりも今のほうが思うようになりましたか？」という問いに対して、「あまりそうではない」+「まったくそうではない」の合計%

活用をより思うようになった人と、思わなくなった人に意見は分かれた。

考 察

2020年、全世界を襲ったコロナ禍により、日本国内の園や学校は最長約2か月に亘り休園・休校措置が取られた。学校外教育の領域でも、塾や習いごとでの「場」の活動の多くは休止になった。子どもの育ちや学びを止めないために、地域や園、学校単位でさまざまな工夫がなされた。デジタルメディアを使ったオンラインでの学習活動も、地域や学校による差はあるが一部で行われた。

休園中の幼児はテレビ・DVDの視聴時間が増えた。休園児の37.4%はテレビ・DVDを1日あたり3時間以上視聴していた。アメリカ小児医学会では、幼児（2歳～5歳）の画面視聴時間は「質の高いプログラムに限り、1日1時間まで」と勧告している。日本小児科医学会では、1日2時間までが望ましいと提言している。休園児の3割以上の視聴時間は提言を超えていた。母親も感染症流行前より視聴時間が増えたと感じており、気がかりとして感じていた。デジタルメディアについては、タブレットは6割強、スマートフォンは5割強の休園児は使用していなかった。

保護者のコロナ禍での悩みの上位2項目は、子どもが友だちと会えないこと、子どもが身体を動かす機会がないことであった。それに対して、子どもが家の中でも身体を動かして遊べるようなプログラム、友だちや親せきとビデオチャット機能を活用して交流することにメディアを活用することで、子どもの運動機会や他者との交流の機会が創り出せるのではないだろうか。アメリカ小児医学会でも、ビデオチャットの使用については推奨されている。外出自粛中の生活を、子どもの成長にとってより有意義なものにするためにメディアを上手に活用することは重要である。

休校中の小学生については、宿題や学習でデジタルメディアを活用している比率は3割台と少なかった。それに対して、6割以上の母親は、家庭での学習のためのデジタル環境の整備や、学校でのデジタルメディアの活用促進を感染症流行前より強く感じるようになったことがわかった。今後、感染症の第二波に備えて、子ども達の学びを止めないためには、学習を支えるICT環境の整備と、オンラインでの授業の質の向上への取り組みが必要である。同時に、保護者自身もデジタルメディアを活用するスキルを身につけて、子どものデジタルメディアを使った学習環境をサポートできるようになる必要があるだろう。

幼児・小学生の母親が最も強く感じるようになったことは「デジタルコンテンツが多くて、何がよいもの

かわからない」であった。子ども向けプログラムの提供者側は、保護者が子どもの発達段階やニーズに合ったものを選びやすくするような工夫が求められる。

一方、園や、習いごと、遊びでのデジタル・オンラインの活用に関しては、母親の意識は促進派と慎重派に分かれていた。集団での遊びが大切な学びとなる園や、内容によってはリアルな環境が必然である習いごとにとっては、全てをオンラインで代替させることは不可能であろう。本調査では、整備が整わない中での突然の休園・休校という中での体験・実感であり、今後、ウィズ・コロナ生活の中で、園や学校において、対面での活動とオンラインでの活動が混在する保育・教育環境の在り方が試みられ、最適なバランスが生まれていくことが望まれる。

本調査の限界と今後の課題

本調査は、急遽、休園・休校になった家庭の実態と意識を把握したものである。今後の感染症の状況や、学習環境の変化を踏まえ、実態や意識の変容は継続的に調査する必要がある。項目によっては、感染症の流行の影響による傾向か、他の要素が関係しているのかは本調査の結果だけではわからない。流行前との比較は、母親の主観的な評価によるものであり、実態と異なる可能性もある。また、分析においては、回答者数が少なくなるため、年齢や学年による特徴を踏まえられなかった。地域差や、性差、母親の就業状況の影響も考えられるが、今後の検討が必要だろう。

謝辞

本調査の設計と本稿の執筆にあたり、チャイルド・リサーチ・ネット所長／お茶の水女子大学名誉教授の榊原洋一先生と、筑波大学人間系教授の安藤智子先生にご指導を頂きました。また、ベネッセ教育総合研究所の大内初枝さんに本稿の校正のお力添えを頂きました。お三方に深く感謝の意を表します。

〈引用文献〉

- American Academy of Pediatrics. (2016). Media and Young Minds. <https://pediatrics.aappublications.org/content/pediatrics/138/5/e20162591.full.pdf> [2019年11月12日閲覧]
- 内閣府. (2020). 新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査. <https://www5.cao.go.jp/keizai2/manzoku/pdf/shiryo2.pdf> [2020年7月31日閲覧]
- 内閣官房. (2020). 新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言の実施状況に関する報告. https://corona.go.jp/news/pdf/kinkyujitaisengen_houkoku0604.pdf [2020年7月31日閲覧]
- 日本小児科医学会. <https://www.jpa-web.org/information/sumaho.html> [2020年7月31日閲覧]